



事業概要 【鳥獣捕獲自動通報システム導入事業】

実施地域	北海道森町	事業費	601千円
実施主体	北海道森町	人口	14,192人
事業概要	<p>クマの生息数は春熊駆除やくくり罠の規制により、年々増加し、農業被害や目撃情報も増えています。クマの捕獲については、箱罠を設置して対応していますが、狩猟者の減少と高齢化により毎日の見回り点検に苦慮している現状です。そのため、IoTを活用した「箱罠監視装置」を設置することにより、狩猟者の負担軽減を図ると共に、町と被害農家狩猟者で捕獲の情報を共有することで、安全、迅速な対応ができる。</p>		
具体サービス	<p>【鳥獣捕獲自動通報システム】 NTTドコモ みまわローラ</p> <ul style="list-style-type: none"> 箱罠付近の木など子機を設置し、ヒグマが罠に入って扉が閉まった瞬間、親機を通して、予め登録していたハンターや自治体のアドレスに捕獲の通知が映像と共にメール送信される。これにより、迅速な捕獲ができ、住民の安全が図られる。また、ハンターによる箱罠の巡回確認の労力が軽減される。 <p>・導入機材 親機 2台 子機 4台</p>	<p>わなが作動するとメールでお知らせ！LPWA通信を活用してカメラ付き！</p>  <p>The diagram illustrates the system's workflow. On the left, a trap (子機) is shown with a camera icon, monitoring a deer and a pig. This trap is connected via LPWA communication to a parent unit (親機). The parent unit then sends an email notification (indicated by an envelope icon) to hunters and local government officials (indicated by a camera icon), alerting them to the trap's activation.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム導入により、箱罠の増加が可能 ②猟友会ハンターの負担軽減につながる ③生息域を特定し、被害を未然に防ぐ ④ヒグマの捕獲頭数が増加 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①農業被害額の減少 ②負担軽減により、若手ハンターが増加 	

事業概要 【斜里町市街地鳥獣侵入防止柵維持管理効率化事業】

実施地域	斜里町ウトロ市街地、および斜里市街地周辺	事業費	1,485千円
実施主体	斜里町	人口	11,001人
事業概要	斜里町ウトロ市街地、および斜里市街地において鳥獣侵入防止柵がある。この稼働を安定化させ、住民生活の安全基盤確立をはかる。		
具体サービス	<p>【電気柵監視システムEfMoS Jr.】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気柵の電圧をリアルタイムで遠隔監視 電圧状況をクラウドで関係者間で共有 次の見回りを待たずに、即座にメンテナンス可能なので電圧が低下している時間が短くなり、鳥獣の市街地侵入の不安が減る <p>【Logoフォーム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民が電気柵の補修箇所を報告しやすいフォーム 住民にとって電気柵は管理者不明とされているが、フォームによって問い合わせ先が明確に、どこからでも問い合わせ可能になる 	<p>The diagram illustrates the monitoring and reporting process. On the left, a fence with sensors is shown with the text 'WiFiで定期的に電圧の状態をクラウドへ' (Regularly upload voltage status to the cloud via WiFi). An arrow points to a cloud icon labeled 'EfMoS Jr.'. Another arrow points to a group of people using mobile phones, with the text '手元のスマホやPCで電圧の状態を確認' (Check voltage status on your smartphone or PC). A '通報' (Report) arrow points from the users to the '行政' (Administration), which then leads to a '修繕' (Repair) arrow pointing back to the fence.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①ウトロ市街地電気柵の稼働日数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①電気柵の電圧低下時間の短縮</p> <p>②市街地での人身事故ゼロ</p>	

事業概要 【スマート農業推進事業】

	北海道勇払郡厚真町、高丘地区等	事業費	4,989千円
実施主体	厚真町	人口	4,370人
事業概要	<p>水田水位管理省力化システム（水田当番、環境センサー）を地域に実装させることで、農作業における大きなウエイトを占める水管理の負担の減少を図るとともに、適正な水管理により水稻の収穫量の増加につなげて、将来の農地の維持及び担い手確保につなげる。</p>		
具体サービス	<p>【水田水位管理省力化システム】 水田当番と環境センサーを活用した水田の水管理省力化システムの導入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 水田当番は設定した時間になると自動で弁が閉じる止水栓。夕方、圃場に給水する時に、タイマーで止水時間を設定する事で、朝の止水作業を省力化出来る。 環境センサーは圃場に設置する事で、スマートフォンやPCで24時間リアルタイムに水位や温度を確認出来る機器。環境センサーにより適正な水温・水位の管理が可能になり、水稻の適正な生育につなげる事が出来る。 	<p>【水田水位管理省力化システム】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>水田当番</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>環境センサー</p> </div> </div>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①水田水位管理省力化システムの利用農家数 ②水田水位管理省力化システムの利用圃場数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①水回りの作業時間の軽減 ②水稻の収穫量の増加 ③本サービス利用者の満足度 	

事業概要 【「西北のハンデ克服」リモート技術を活用した肉用牛生産推進事業】

実施地域	青森県つがる市車力地区	事業費	2,260千円
実施主体	青森県西北地域県民局地域農林水産部畜産課	人口	1,227,032人 ※R4.12.1住民基本台帳人口（青森県） （対象地区約3,900人）
事業概要	<p>青森県西北地域には、大動物を診療する開業獣医師が他地域に比べると少なく、適時・適切な診療を受けにくいほか、専門家から牧場の草地管理の技術指導を受ける場合、距離が遠く継続的な指導を受けにくい。</p> <p>そこで、畜産分野においてもリモート技術を活用することで、西北地域の距離的、時間的なハンデを解決し、草地の有効活用による低コストな肉用牛生産体制の整備に取り組む。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>①飼養管理情報共有化による効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同利用牛舎内に定点カメラを設置し、農家及び関係者がタブレットを利用して牛舎内の牛の状況を随時確認し、牛の状態や行動変化を観察することで、異常がある牛を早期に発見する仕組みを構築する。 また、異常がある牛を発見した場合、タブレットで獣医師に情報（画像）を伝達し、遠隔地から獣医師の指示を受ける仕組みを構築する。 <p>②公共牧場の草地管理技術の高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・牧場の草地や放牧牛の状態をタブレットで撮影し、専門家からリモートでの草地管理の技術や転牧（草量不足にならないよう牧区を移動させる）指導のほか、牧場の土壌及び牧草の成分分析を行い、画像と分析値との関連についてデータを蓄積する。 	<p>リモート技術活用イメージ（タブレット活用等）</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①リモートシステムの相談件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①リモート相談による畜産農家の利用満足度</p> <p>②子牛販売頭数の増加</p>	

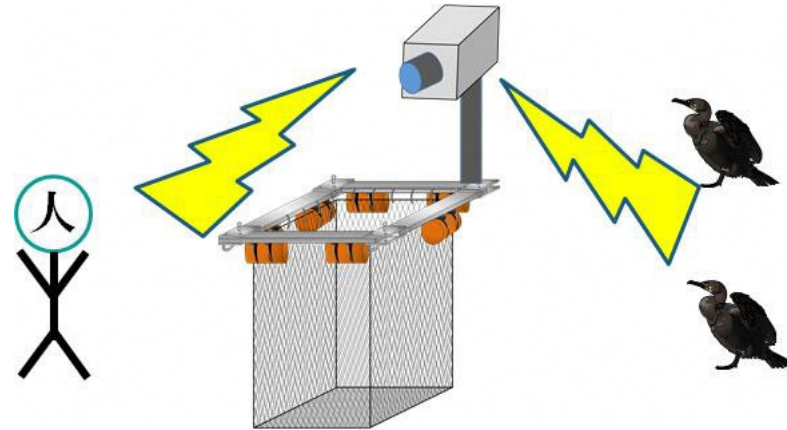
事業概要 【雫石型森林クラウドシステム構築事業】

実施地域	岩手県雫石町の全域	事業費	39,611千円
実施主体	岩手県雫石町	人口	15,539人
事業概要	<p>計画的な森林整備や林業が停滞している中で、新たな森林クラウドシステムを導入し、航空レーザ計測及び森林解析による高精度の森林資源情報データを搭載することで、森林組合や林業経営体と情報を共有するとともに、森林資源情報の収集や現地調査の負担を軽減し、施業の効率化による森林資源の適切な管理と林業の生産活動の促進を図る。</p>		
具体サービス	<p>【高精度な森林資源管理情報データをクラウド上に一元管理し共有するシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林簿や地域森林計画図等の情報データをクラウドに搭載 航空レーザ測量による樹種や材積、傾斜等の高精度な森林資源情報データの活用により、森林資源管理・調査労務の軽減が可能 森林組合や林業経営体にインターネット等を介して情報データの相互提供・利用 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①森林クラウドシステムの利用者数 ②森林クラウドシステムの閲覧数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①森林クラウドシステム活用による森林整備面積 ②民有林における山地災害の発生件数 ③森林クラウドシステムの利用者満足度 	

事業概要 【しばたスマートアグリタウン推進事業】

実施地域	宮城県柴田町	事業費	40,000千円
実施主体	宮城県柴田町	人口	36,910人
事業概要	<p>少子高齢化や担い手不足が深刻化している農業において、抜本的に解決する手段としてスマート農業の導入を推進し、農産物の安定供給を図るとともに、最先端技術を用いた農産物の収量向上及び質の向上を実現する。また、農地保全における最先端技術の導入により、病害虫の発生抑止や農村景観の維持を推進し、危険な草刈り作業の安全性を高め、農作業事故の防止を図る。</p>		
具体サービス	<p>【スマート農業機械導入支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動操舵トラクタ、直進キープ田植機、ドローン等の導入に係る費用支援 環境制御システム等の導入に係る費用支援 <p>【ラジコン草刈り機導入支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地改良区等のラジコン草刈り機導入に係る費用支援 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①スマート農業機械の作業面積の増加 ②ラジコン草刈り機の作業面積の増加 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①省力化・効率化による作業時間の短縮 ②収量向上による収益性の確保 ③農地保全活動の維持・拡大による遊休農地の減少 	

事業概要 【秋田版蓄養殖フロンティア事業】

実施地域	秋田県	事業費	3,300千円
実施主体	秋田県	人口	927,561人 (R4.12.1)
事業概要	<p>本県では、地理的要因などにより、大規模な養殖は行われてこなかったことから、出漁機会が天候に左右され、漁業収入が不安定である。このため、漁業者の減少に伴い増加している漁港の空きスペースを活用し、蓄養殖を推進することで、漁業収入の向上・安定化を図る必要がある。現在、養殖の試験を実施しているが、漁港内では鳥やいたずらとみられる影響で生存率が低くなっているため、I C T 機器による監視を行うため機器整備を行う。</p>		
具体サービス	<p>【養殖生け簀監視システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 養殖生け簀の周辺を監視するためのカメラを導入し、周辺環境の異常を察知して、警告音等で養殖魚類に対する被害を抑える。 • 監視システムを使って、魚の様子についてインターネットを経由することで遠隔地から確認することで、見回り回数を減らし労力を軽減する。 	 <p>監視カメラによる監視と警告音等での対策を行う。</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①見回り回数の削減 ②警告音稼働回数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①養殖対象の生存率（鳥等による魚類のへい死数減） ② ③ 	

事業概要 【担い手を支える「スマート農業」実装支援事業】

実施地域	秋田県横手市	事業費	20,000千円
実施主体	秋田県横手市	人口	84,432人
事業概要	<p>本市の農業を取り巻く環境は、農業就業者の高齢化や後継者不足、栽培面積が減少傾向にあるなど厳しさを増している。本市の農業を持続的に発展させるためには、意欲ある担い手経営体による経営面積の拡大や地域の土地や気候の特性を活かした作物の生産拡大などの経営力強化が必要である。そのため、農作業の効率化や軽労化等を通じた生産性向上による農業所得の増大に資する農作業機械やドローン、アシストスーツなどのデジタル技術を活用したスマート農業の実装を加速化し、魅力ある農業を推進する。</p>		
具体サービス	<p>【ロボット、AI、IoT等の先端技術の導入支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 水稲基幹作業機械の導入支援 • 農業用ドローンの導入支援 • アシストスーツの導入支援 • ドローン操縦技能証明書取得支援 	 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スマート農業を推進する農業経営体数 ②ドローン操縦技能証明書取得者の延べ作業面積 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スマート農業を実装した作付面積 	

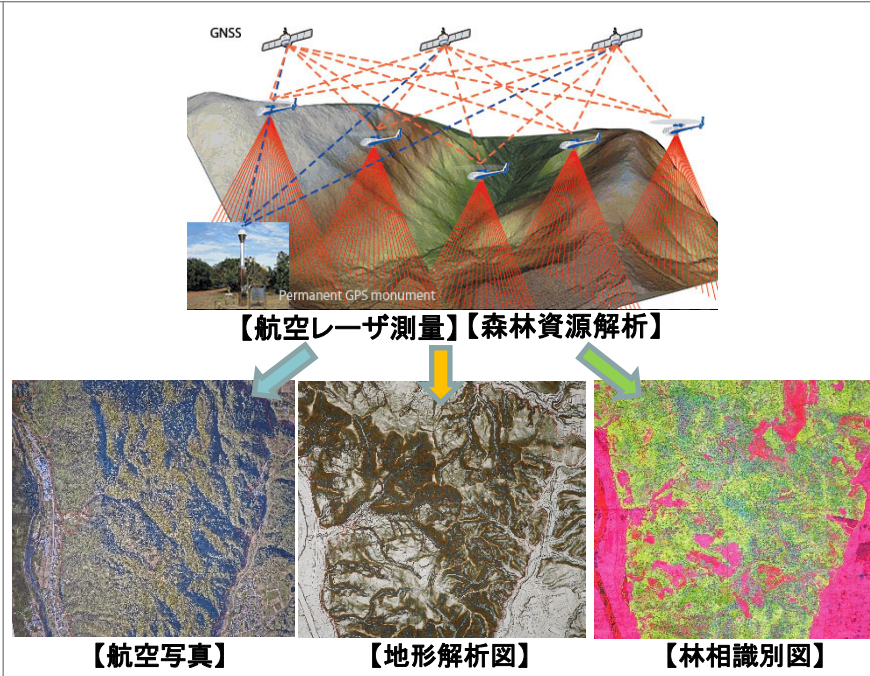
事業概要 【森林資源解析事業】

実施地域	秋田県上小阿仁村	事業費	20,691千円
実施主体	秋田県上小阿仁村、測量会社等	人口	2,113人
事業概要	<p>上小阿仁村は、少子化と高齢化問題、9割を占める山林原野の活用、林業政策など、克服しなければならない課題がある中、平成29年度に林野庁より「林業成長産業地域」に指定され、豊富な森林資源を活かした活性化策に取り組んできた。本事業では、森林情報の基盤となるデータ整備、各種解析、システム構築を実施することにより、森林資源を循環させ、健全な森林整備を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>本事業は、令和4年度に秋田県が実施した航空レーザ計測成果を利用する。</p> <p>【地形解析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・傾斜区分図作成 <p>【森林資源解析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・樹冠高データ作成 ・林相区分図の作成 ・樹頂点位置の抽出と立木本数の算定 ・樹高の計測 ・胸高直径の推定 ・材積の算出 ・荒廃森林の抽出 ・現地調査 <p>【森林資源情報管理システム構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林資源情報管理システム（LGWAN回線及びインターネット回線利用） <p>【現地調査支援システム導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査支援システム（森林資源情報管理システムとの連携） 	<p>既存の航空レーザ計測成果の解析</p> <p>傾斜区分図(地形がわかる)</p> <p>レーザ林相図(樹種がわかる)</p> <p>単木解析(木一本一本がわかる)</p> <p>森林資源解析</p> <p>クラウドサービスへ搭載(将来イメージ)</p> <p>森林資源情報管理システムの構築</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①森林資源情報管理システム操作研修会の開催 ②サービス利用事業体数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①計画的な間伐の実施 ②利用者アンケート調査の実施 	

事業概要 【酒田市鳥獣捕獲遠隔監視事業】

実施地域	山形県酒田市内	事業費	482千円
実施主体	山形県酒田市	人口	97,395人
事業概要	<p>猟友会等が設置している罠（檻、くり）に接続することで、害獣が罠にかかった際に通知することができるシステムを利用し、設置した罠の見回り稼働・年々増加している害獣の捕獲が追い付かない、人手不足等の課題を解決する。</p>		
具体サービス	<p>○猟友会等が設置した罠（箱わな、くり罠）に接続することで、害獣がかかった際に通知することができるサービス</p> <p>○センサーが作動したと同時に写真も撮影するため、罠にかかった害獣が何であるのかも事前に把握も可能</p> <p>○猟友会等は、毎日の見回りが不要になる。</p>	<p>STEP① 罠の扉とみまわローラ（子機）をワイヤーで接続します。</p> <p>STEP② 接点機器が外れることでみまわローラが罠が作動したことをメールで通報します。</p> <p>STEP③ 罠を管理する自治体や猟友会様の携帯電話にメールが届き捕獲！（捕獲時の撮影および写真転送も可能）</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①センサーの取り付け ②センサーの作動確認 ③巡回日数の削減</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①猟友会員の維持 ②農作物、人畜（人、畜産）被害の削減 ③サービスの満足度</p>	

事業概要 【白鷹町 航空レーザ測量・森林資源解析及び森林境界明確化】

実施地域	山形県白鷹町、町内全地域	事業費	44,200千円
実施主体	山形県白鷹町	人口	12,764人
事業概要	<p>町内の森林は小規模面積の所有者が多いことに加え、高齢化や世代交代等により境界が不明な森林が多い。町では「伐って、使って、植えて、育てる」という緑の循環システムを構築するため、境界明確化を効率良く進め、森林整備の促進を図る必要がある。この課題解決のため、航空レーザ測量及び森林資源解析から得られるデジタルデータを活用して境界の可視化を図り、森林境界の明確化を加速させ、町の森林資源の利用促進に繋げていく。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>初年度事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空レーザ測量から地形及び森林資源情報等のデジタルデータを取得する。 ・森林資源解析を行う。 <p>次年度以降事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リモートセンシングデータを活用した筆界想定図を作成し、森林所有者へ森林境界の可視化を図る。 ・県の森林クラウドに筆界想定図・森林資源解析情報を搭載し、県・林業事業者等と情報共有を図る。 ・地籍調査と連携し山林部の地籍調査を実施する。 ・林地台帳の精緻化を図る。 	 <p>GNSS</p> <p>Permanent GPS monument</p> <p>【航空レーザ測量】【森林資源解析】</p> <p>【航空写真】 【地形解析図】 【林相識別図】</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①筆界想定図を活用した森林境界明確化 ②森林経営計画の策定 ③森林施業に係る伐採届 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①木材生産量 ②再造林面積 	



事業概要 【栃木県林業大学の研修を通じた林業デジタル人材育成事業】

実施地域	栃木県全域	事業費	42,153千円
実施主体	栃木県	人口	1,942,494人(R4.1.1時点)
事業概要	<p>栃木県では、戦後植林した人工林が本格的な利用期を迎えた中、森林所有者の高齢化や不在村化の進行により、適正な森林整備・管理の遅れや境界の不明瞭化が課題となっている。そのため、本事業により、デジタルを活用した森林資源情報管理及び森林境界明確化を図れるスマート林業の担い手を育成することにより、適正な森林整備・管理を推進するほか、スマート林業の実現による林業の成長産業化や即戦力人材の確保に繋げていく。</p>		
具体サービス	<p>【栃木県林業大学の研修を通じた林業デジタル人材育成サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林資源情報のデジタル化等に必要な技術を習得したスマート林業の担い手育成に向けた研修の実施 	<p>栃木県林業大学における林業デジタル人材育成研修</p> <p>森林三次元計測研修 研修内容 森林三次元計測システムを活用し、森林をレーザースキャンし立木位置・太さ・材積・地形等を三次元化する技術を習得。</p> <p>ドローン測量研修 研修内容 ドローンを使用し、ドローン測量手法、森林撮影方法、オルソ画像解析方法、飛行計画策定方法等のデジタル技術を習得。</p> <p>森林境界明確化研修 研修内容 ドローン測量等で得られたデータを山林測量システムに取り込み森林境界明確化を図る技術を習得。</p> <p>林業デジタル人材育成研修を実施することにより…</p> <p>スマート林業の担い手を育成</p> <p>スマート林業の導入が促進されることにより…</p> <p>林業の成長産業化の実現、適正な森林整備・管理の促進、若者の就業促進</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 栃木県林業大学における研修受講者数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 林業産出額 ② 地籍調査面積 ③ 	

事業概要 【スマート農業機器のレンタル】

実施地域	千葉県千葉市	事業費	1,612千円
実施主体	千葉県千葉市	人口	976,328人
事業概要	<p>農業分野におけるスマート技術の活用を支援するため、市が導入した環境モニタリングシステム機器をレンタルするとともに、農業技師が営農指導することで、データ活用の体験の機会の創出、及びスマート農業技術の普及を図る。これにより、データを活用した農業を行っている農業経営体を増やす。</p>		
具体サービス	<p>【スマート農業機器のレンタル】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境モニタリングシステム機器を12台を導入し、2台を1セットとして、6人の農業者に貸し出す。 ・イチゴ、トマトなどの施設園芸野菜の栽培環境把握や、ニンジンや葉物など露地野菜の収穫時期予測等への活用を想定。 ・スマートフォンやタブレットからのデータの閲覧方法や、そのデータからわかること、予測されることを農業技師が農業者に解説し、課題があれば改善を提案する。 ・農業技師の指導をもとに農業者自らがほ場やハウスの状況を把握し、農業経営にデータを活用できるよう育成する。 	 <p>環境モニタリングで得られたデータをタブレットで見ながら指導する農業技師</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スマート農業機器のレンタル回数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①レンタル事業を契機としてスマート農業機器を導入しデータを活用した農業を行っている農業経営体の数 ②環境モニタリングシステム機器のレンタルによるスマート農業の導入意欲 	

事業概要 【次世代型農業確立支援事業】

実施地域	新潟県妙高市	事業費	6,242千円
実施主体	新潟県妙高市	人口	30,263人
事業概要	<p>体力的に厳しい農作業の負担軽減や労働時間の短縮、適切な栽培管理による農作物の高品質化・収穫量向上を図るため、ICTの先端技術を生産現場に導入する「次世代型農業（スマート農業）」を推進して、販売農家に幅広く支援することで、次世代型農業に対する認知度の向上や農作物の安定供給、農業の持続的発展、経営安定化による農家所得の確保につなげる。</p>		
具体サービス	<p>次世代型農業（スマート農業）の推進に必要なとなる、農業用機械、装置の導入経費について、申請があった販売農家に対して、その1/4（補助率）を支援する（事業費の上限3,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 主な対象：スマート農業技術カタログに公表されている農業機械や装置など ● 事業規模：事業費の上限を踏まえた、比較的安価なもので想定して積算 <p>【農業用ドローン】</p> <p>（30L型）2,894千円×1/4×2台≒1,447千円 （10L型）2,146千円×1/4×4台≒2,146千円</p> <p>【遠隔操作式 自走草刈機】</p> <p>（刈幅530mm） 1,298千円×1/4×2台≒649千円 （刈幅700mm） 4,000千円×1/4×2台≒2,000千円</p>	<p>【農業用ドローン】</p>  <p>【遠隔操作式 自走草刈機】</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スマート農業機械・装置の稼働面積 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スマート農業の導入による販売農家の満足度 ② ③ 	

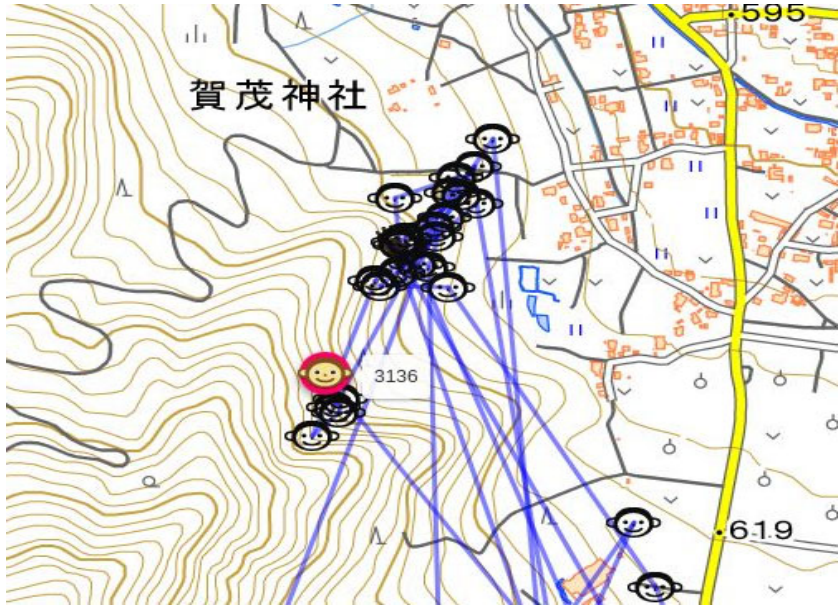
事業概要 【水産情報システム統合事業】

実施地域	富山県黒部市、魚津市、滑川市、富山市、射水市、氷見市	事業費	11,897千円
実施主体	富山県	人口	1,014,986人 (R4.12.1)
事業概要	<p>近年本県の漁獲量は不安定で、漁業経営の安定化や担い手の確保が課題となっている。一因としては、多くの魚種で資源の状況がよく分かっておらず、どう漁獲を管理していけばよいか判断できないことが挙げられる。本事業では、高精度な漁獲情報を資源評価に活用される体制を構築するほか、漁獲情報の更新頻度を上げることで、漁業者の計画的な操業につなげ、地域の水産物の安定供給を図る。</p>		
具体サービス	<p>【漁協から県（水産情報システム）、国（漁獲報告データベース）に至る漁獲情報の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存のデータ送信体制を整理することで、漁協から県へ高頻度に漁獲情報を送信 ・県から国へは漁獲情報を自動送信し、資源評価に関するデータを県と国で共有 ・県ホームページで漁獲情報を高頻度で更新し、漁業関係者はリアルタイムに近い情報を閲覧可能 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①漁協のデータ送信頻度 ②県HPへのアクセス数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①漁業への新規就業者数 ②データ送信の利便性 ③資源評価の状況 	

事業概要 【金沢市スマート林業推進事業】

実施地域	石川県金沢市	事業費	77,000千円
実施主体	石川県金沢市	人口	448,702人 (R5.1.1)
事業概要	<p>本市の市域面積の約6割を占める林地を、航空レーザで計測し、地形や樹種、資源量等の森林情報を取得し、森林管理や林業経営に活用し、森林施業の効率化及び省力化を図るとともに、市行造林の運用計画の策定や県の森林情報システムに掲載することにより林業事業者が行う民有林の施業の設計等にも活用する。 このことにより、持続可能な森林管理に資する。</p>		
具体サービス	<p>航空レーザ計測および解析</p> <p>①レーザ計測 市内全域の森林をレーザ計測</p> <p>②データ解析 森林情報や森林資源を把握</p> <p>③県森林クラウドに掲載 林業事業者が森林施業等に活用</p> <p>④データの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済林・環境林のゾーニング ・市行造林運用計画策定 ・林業事業者による民有林の施業設計等 	<p>①レーザ計測</p> <p>②データ解析 資源情報 微地形図 レーザー林相図</p> <p>③県森林クラウドに掲載 インターネット LGWAN</p> <p>④データの活用【活用例】 【ゾーニング】 【路網計画検討】</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① レーザ計測・解析によるゾーニング面積</p> <p>② 事業者による森林クラウドのログイン数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 市内の木材生産量</p> <p>② 林業事業者への森林管理の集積面積</p> <p>③ 民有林の整備面積</p> <p>④ データ利用の満足度調査</p>	

事業概要 【GPS首輪発信器を活用したサル被害対策】

実施地域	長野県安曇野市（市内西山山麓地域）	事業費	7,827千円
実施主体	長野県安曇野市	人口	96,647人
事業概要	市内西山山麓地域において、猿による農作物や環境被害が大きな問題となっている。猿害を減少させるために、GPS首輪発信器による猿の動向調査を行い、その情報を被害地域の住民へフィードバックし、地域住民が主体的に(地域ぐるみで)追払い活動等を行えるよう事業を実施する。		
具体サービス	<p>【サル用GPS首輪発信器（位置情報システム）】 スマートフォンやパソコンでGPS首輪を装着したサルの位置情報を確認できる。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①位置情報システムを活用した追払い出動回数 ②位置情報システムを地域住民への説明回数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①サルの出没回数 ②サルによる被害件数 ③ 	





事業概要 【漁獲情報等の集積・活用による生産性向上促進事業】

実施地域	静岡県伊豆東岸地域	事業費	11,000千円
実施主体	静岡県	人口	3,578,761人
事業概要	<p>伊豆地域の主要漁業である定置網漁業と一本釣り漁業において、デジタル技術の活用による生産性向上を図る。定置網漁業では、IoT機器等を活用して情報集積システムに蓄積した漁獲情報等を基に効率的な操業方法を検討し、コスト削減に繋げる。一本釣り漁業では漁獲情報とともに食害（釣獲中の魚がサメ等に捕食される被害）情報を蓄積、共有することにより、適切な漁場選択による生産性の向上に繋げる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【漁獲情報の集積】</p> <ul style="list-style-type: none"> IoT機器等やアプリを介して漁業者が漁獲情報等をアップロードするシステムを提供。 漁業者は漁獲情報等を分析して効率的な操業方法を検討できる（入網量が少ないときは操業しない、見込まれる漁獲量に応じた氷を過不足無く積載するなど）。 <p>【食害情報の共有】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁場での食害・漁獲の状況を漁業者間で共有できるアプリを提供。 アプリを活用して、適切な漁場を選択することで、食害が回避され、地域特産水産物の安定供給が期待できる。 	<p>2024年以降 実施予定</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①操業判断情報集積システムを利用する大型定置網の統数 ②食害情報共有アプリを利用する漁業者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①定置網漁業におけるサービス利用前後のコスト削減率 ②キンメダイ一本釣り漁業における食害被害率 ③操業判断情報集積サービスの満足度 	

事業概要 【イノベーション拠点を活用した次世代施設園芸デジタル化】

実施地域	静岡県	事業費	21,000千円
実施主体	静岡県	人口	3,578,761人
事業概要	<p>施設園芸（イチゴ栽培）におけるハウス内環境データと、生育状況の因果関係を明らかにする環境応答モデルを作成し、当該モデルのアプリ実装、農業DX推進に取り組む。このためのプロセスとして、モデルを含む全体工程の評価・改善が不可欠であることから、R3補正TYPE1で整備するイノベーション拠点が評価・改善を担う仕組みを構築する。同拠点では将来的に、当該仕組みの農業分野以外への展開を図る。</p> <p>R3補正TYPE1では、実装時の最終工程（全体工程の評価・改善）部分の確立、PDCAを回せる仕組みの構築までには至っていないため、今回のTYPE1ではその課題を解決し、データを活用した品質管理向上、生産者の収量拡大等につなげようとするものである。</p>		
<p>【生育状況モニタリングアプリ（仮）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ハウス内環境データ（温度、湿度、光、ガス等）と生育状況の応答モデルをアプリに搭載 生産者によるアプリ導入を図り、ハウス内環境の改善、収量拡大、他の生産者の栽培ノウハウを共有する取組等を推進 なお、当該アプリの参考モデルはR3補正TYPE1でも想定していた環境応答モデルであり、新たなモデルを作成・実装するものではない。 <p>具体サービス</p>	<p>（モデル実装）</p> <ol style="list-style-type: none"> ①モデル導入 ②ハウス環境改善 ③収量拡大 ④実装データシェア、導入結果共有 <p>産地全体で共有、活用する仕組み構築</p> <p>（DXの推進）</p> <ol style="list-style-type: none"> ①農業スタートアップとのマッチング等を実施して農業DXを推進（AgriTech導入例） 営農管理 <p>※ R 4 にTYPE1を活用して整備するイノベーション拠点で実施</p> <p>（モデル評価）</p> <ol style="list-style-type: none"> ①モデリングアルゴリズム作成 ②チューニングモデルの精度向上 ③比較・評価他のモデルと比較 ④導入インパクト効果検証 など <p>※ R 4 にTYPE1を活用して整備するイノベーション拠点で実施</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生育診断機能を活用している農協数 2件 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内いちご共販生産者の1人当たりの販売額の増加 950万円/人

事業概要 【衛星画像のA I 解析による農地活用事業】

実施地域	静岡県	事業費	7,500千円
実施主体	静岡県	人口	3,578,761人
事業概要	<p>衛星画像をA I 解析するサービスを実装することで、圃場ごとに行っている荒廃農地の判定や土壌診断処方箋の作成を広範囲に行い、農地に関する情報を効率的に取得する。 これにより、荒廃農地の解消による食料自給力の向上や、化学肥料低減による地球温暖化防止に取り組む。</p>		
具体サービス	<p>【衛星画像のA I 解析を活用した 荒廃農地活用支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 衛星画像を用いた荒廃農地のAI判定技術によって、荒廃農地調査を行う。 調査結果を元に、地域の話し合いによって荒廃農地の早期解消、食料自給力の向上を行う。 <p>【衛星画像のA I 解析を活用した土壌診断サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 衛星画像を用いた土壌診断技術を活用し、圃場ごとにp H、全窒素、全炭素、C E C、C / N、可吸態窒素などの分析項目データによる土壌診断を行う。 	<p style="text-align: center;">荒廃農地の判定・土壌分析</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>従前</p>  <p>現地調査、サンプル採取、分析 人手と時間が掛かる</p>  <p>紙の調査表と地図を使用</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>デジタル技術の導入</p>  <p>衛星画像のAI解析</p> <p>広域的に一括判定&分析</p>  <p>タブレットで管理 デジタル地図上で一括管理</p> </div> </div> <p style="text-align: center; background-color: #e0f0ff; padding: 5px;"> 荒廃農地の早期発見・早期解消 化学肥料の使用量の低減 食糧自給力の向上 地球温暖化防止 </p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> AIによる荒廃農地判定結果を活用し地域計画を策定した市町数 土壌診断サービスを利用する作目数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 荒廃農地解消面積 化学肥料の低減率 	

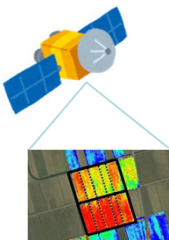


事業概要 【森林情報をすべての人に～森林クラウド公開システム等の構築～】

実施地域	静岡県全域	事業費	30,000千円
実施主体	静岡県	人口	3,578,761人
事業概要	<p>令和4年度に森林・林業の基礎的な情報を県・市町・林業経営体が共有する森林クラウドシステムを整備した。このシステムに連動し、新たに一般県民に対し森林情報をWEB-GISで提供する公開システムを構築する。また、県、市町、林業経営体が有するより広範な森林情報を管理する機能拡張を行う。これにより誰もが森林情報を取得できる環境を実現し、森林管理の適正化や森林・林業業務の効率化、新たな産業の創出等を推進する。</p>		
具体サービス	<p>【公開システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林クラウドの情報（個人情報等を除く）をWEB-GIS型のHPで公開 誰もが森林の資源情報や規制情報等を簡易に取得可能 森林クラウドと連動し、クラウドで更新した情報をリアルタイムに県民に提供 <p>【森林クラウドサブシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> R4に整備した森林クラウドに機能を追加 保安林、林地台帳、造林など森林・林業に関するより広範な情報を管理・共有可能に 	<p>一般県民 WEB-GISで公開</p> <p>誰もが簡易に森林情報を取得できる環境を構築。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自己所有山林の適正管理 オープンデータを活用した新たな森林産業の創出 森林の規制情報等の取得の効率化等に活用する。 <p>林業経営体 市町 県</p> <ul style="list-style-type: none"> 個々の有する情報を登録、共有 行政手続きのオンライン化 森林・林業に関する広範な情報をクラウドで管理 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 公開システムのページアクセス数 森林クラウドを活用する林業経営体数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積 木材生産の労働生産性 公開システム利用者満足度 	

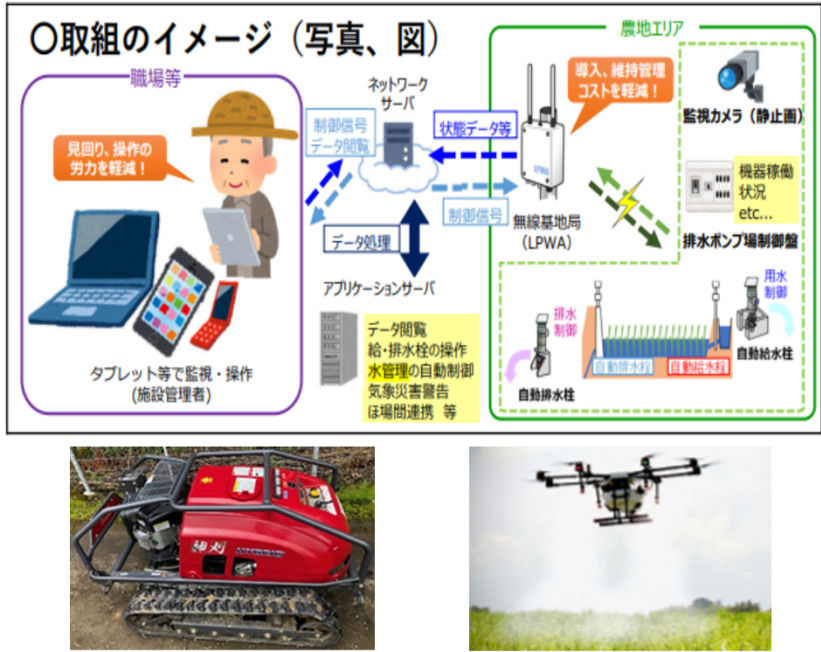
事業概要 【工事情報連携システム開発事業】

実施地域	愛知県	事業費	22,440千円
実施主体	愛知県	人口	7,528,519人
事業概要	<p>愛知県農林水産部門が発注する工事等の情報を一元化し、既存の複数システムと連携するための基盤となる「工事情報連携システム」を開発する。</p> <p>本システムにより、これまで発生していた工事書類の不備や提出遅れ等が改善され、工事受注業者を含めた業務の効率化を加速させる。</p>		
<p>システム利用者である発注者（愛知県職員）が行う以下の入力作業やミスによる手戻り等を削減するとともに最新情報を共有することで工事等で使用する各システムの利用を円滑化する。</p> <p>①積算システムとの連携・・・設計書から工事名や設計金額等の工事等情報を取り込む。</p> <p>②入札システムとの連携・・・工事等情報に入札参加資格者等の入札情報を加え、入札システム用のデータを出力する。また、入札後に入札システムから契約情報を取り込む。</p> <p>③工事情報共有システムとの連携・・・工事等及び契約情報を基に、工事情報共有システムの利用開始前の初期登録に必要なデータを出力する。※現在、入力ミス等による手戻りで初期登録の遅れが顕著。</p> <p>④成績評価機能・・・完了後に出来栄等について評価を行う。</p> <p>⑤台帳機能・・・上記の工事等及び契約情報を一元管理し、データの入出力や書類の作成を行う。</p>	<p>《工事情報連携システム》</p> <p>※全データを⑤台帳機能で管理</p> <p>＜現状＞ ①～⑤が独立して稼働しており、同じ内容を何度も入力する必要がある。</p>		
<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①本システムで管理する工事等の件数</p> <p>②</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①工事情報共有システムの利用開始までの日数の短縮</p> <p>②</p> <p>③</p>		

事業概要 【 データ駆動型農業実装支援事業 】

実施地域	滋賀県	事業費	2,110千円
実施主体	滋賀県	人口	1,409,391人
事業概要	土地利用型作物や露地野菜を栽培する農業経営体において、衛星やドローンでの撮影画像を用いて農地の地力や作物の生育状況を分析できるリモートセンシングシステムの導入によるデータ駆動型農業の実装を進める。		
具体サービス	リモートセンシングシステムを活用した データ駆動型農業 <ul style="list-style-type: none"> ● モデル経営体が発行したリモートセンシングシステムを導入 ● 導入当初のセンシングシステムの利用料を県が負担し、県とモデル経営体が連携してより効果的な活用方法の検討や導入効果の検証に取り組む ● モデル経営体と県の連携により得られた検討・検証データを研修会等で発信し、さらなる導入を推進 ● 県が発行したリモートセンシングデータを活用した生育診断情報を発信 	 <p>衛星やドローンで撮影した画像から、作物の生育ステージや収穫適期、ほ場の地力などを分析するリモートセンシングシステムを農業経営体が発行する</p> <p>↓</p> <p>センシングによる生育診断データの活用で、ほ場巡回の省力化、適期作業の実装が図られる。 センシングによる地力データに基づいた効率的な施肥の実装により肥料費の節減や収量の高位平準化が図られる。</p> <p>↓</p> <p>持続的で、生産性の高い農業の実現</p>	 
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 <ol style="list-style-type: none"> ①リモートセンシングシステムを導入した経営体数 ②リモートセンシングデータを活用した生育診断情報の発信回数 	【アウトカム指標（成果指標）】 <ol style="list-style-type: none"> ①担い手への農地の集積率 ②滋賀県産米（うるち玄米）の1等米比率 	

事業概要 【スマート農業モデル実践事業】

実施地域	滋賀県甲賀市内	事業費	21,000千円
実施主体	滋賀県甲賀市	人口	89,161人
事業概要	<p>地域農業の新たな担い手育成のためデジタルを活用した持続可能な農業振興を目指し、関係機関等と連携して、スマート農業を推進する。甲賀市の農業が抱える課題を解決するスマート農業用機械の実装を進めるとともに、そのノウハウ・成果のデータを共有し、甲賀市全体にスマート農業を普及・発展させる仕組みを構築する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【①スマート農業機械購入事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ トラクター（ロボット、オート含む） ・ 乗用田植機（GPS対応） ・ コンバイン（食味収量測定含む） ・ ラジコン式自動草刈機 ・ ドローンによる農薬と肥料の散布 ・ 圃場のセンシングソリューション <p>【②スマート農業実践に向けた調査研修事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スマート農業機械（田植え機、ラジコン式草刈り機等）による研修会の開催 	 <p>The diagram illustrates the smart agriculture system architecture. On the left, '職場等' (Workplace) shows a farmer using a tablet to monitor and operate machinery. This connects to a 'ネットワークサーバ' (Network Server) which handles '制御信号' (Control signals) and '状態データ等' (Status data). The server is linked to an 'アプリケーションサーバ' (Application Server) for 'データ処理' (Data processing). On the right, the '農地エリア' (Farmland Area) features a '無線基地局 (LPWA)' (Wireless base station) for '導入、維持管理コストを軽減!' (Reducing introduction and maintenance costs). It connects to various equipment: '監視カメラ (静止画)' (Monitoring camera), '機器稼働状況 etc...' (Equipment status), '排水ポンプ場制御盤' (Drainage pump control panel), '自動排水柱' (Automatic drainage column), and '自動給水柱' (Automatic water supply column). Below the diagram are two photos: a red tractor with a sensor array and a drone spraying a field.</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①スマート農業に新たに取り組む中心経営体数 ②農業所得の増加 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①作付面積の増加割合 ②農作業時間の削減割合 	

事業概要 【施設園芸データ駆動型スマート農業推進事業】

実施地域	大阪府 全域	事業費	17,116千円
実施主体	大阪府	人口	8,837,000人
事業概要	<p>本府では農業の成長産業化に向け、施設園芸における高収益化を図るとともに、新規就農者の確保につなげることが急務となっている。このため、府内の施設園芸における主要品目（水なす、ぶどう、いちご）について、施設内栽培環境データを計測する環境モニタリングを実施するとともに施設の環境データを統合し、最適環境を個別指導できるシステムの導入、栽培環境の指導ができる人材の養成を実施する。</p>		
具体サービス	<p>【データ収集・蓄積・見える化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各生産者への最適栽培環境づくりに向けた、センシング機器の設置。 先進農家の栽培環境データ（温度、湿度、CO2、土壌水分などの環境データと生育・出荷データ）の収集と蓄積 産地全体での栽培環境制御技術の見える化。 <p>【環境データの統合・分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> それぞれの品目毎に生産者から得た栽培環境データを統合 最適栽培環境の標準モデルを作成 各生産者への最適栽培環境づくりに向けた指導 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>2023年度から3か年の累計</p> <ul style="list-style-type: none"> ①センシング機器の導入農業者数 120戸（現状50戸） ②センシング機器の導入面積 30ha（現状13ha） ③データ駆動型農業の実施者数 85戸（現状23戸） ④データ活用研修の参加人数 70人 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①実施者の経営改善 売上額5%増 ②データ統合システム利用満足度 80% ③データ活用研修利用満足度 90% 	

事業概要 【デジタルデータによる整備計画書の作成とオープンデータ化】

実施地域	大阪府島本町	事業費	4,796千円
実施主体	大阪府島本町	人口	31,679人
事業概要	<p>本町は約6割が森林をしめており、町内の水道水の9割以上が地下水をくみ上げたものである。豊かな森林の恩恵を受けているものの、現状限られた財源や人手の中で、思うように森林整備が行えていない。ICT等の先端技術を活用して森林資源管理等を行う「スマート林業」技術により、森林情報の収集・現地調査を軽減し、得られた情報をオープンデータ化することで、森林関係者の作業効率化を図る。</p>		
具体サービス	<p>【森林整備実施計画書の作成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空レーザー計測により広域な森林の状況把握 航空写真から森林資源の分布状況を把握 森林資源解析により森林の密度管理状態を把握 各種調査内容を精査し、森林整備を優先的に行うべき箇所を明確にした計画書の作成 <p>【森林整備実施計画書のオープンデータ化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画内容及び計測関係データをHPに公表 計画内容を関係団体と共有し、将来的には森林クラウド等で収集データを広く共有していく <p>【計画書の更新と継続した整備体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備内容を毎年度反映させた計画書の更新 整備状況の公表及び関係団体と共有し、継続した整備体制の構築を実施 	<p>航空写真やGPS等デジタルデータを活用し、森林の状況を把握</p> <p>↓</p> <p>得られた情報をホームページ等でオープンデータ化</p> <p>←</p> <p>民間団体</p> <p>→</p> <p>情報の取得と森林整備に活用</p> <p>情報を基に森林整備を実施し、その結果を共有</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①整備実施計画書を活用する民間の団体数 ②伐採した木材を活用した木質化施設数 ③整備実施計画書を掲載したホームページの年間PV数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①森林ボランティアの増加 ②森林ボランティア代表者による利用満足度 ③ 	

事業概要 【スマート檻罾・鳥獣害捕獲確認システム等を利用した鳥獣害対策の効率化】

実施地域	鳥取県鳥取市（百谷、滝山、北園、覚寺、円護寺地区等）	事業費	33,203千円
実施主体	鳥取県鳥取市	人口	183,383人
事業概要	<p>野生鳥獣による農産物被害は年々増加傾向にあり、農林事業者が安心して生産活動を行うことができる環境を整えるため、ICTを活用したスマート檻罾や鳥獣捕獲確認システムを導入し、捕獲に係る狩猟者等の労務の省力化・効率化を図る。また、野生鳥獣の生息域や被害対策の実施状況、捕獲情報等をマッピングし、データに基づいた効率的な捕獲や対策につなげる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>【スマート檻罾・鳥獣捕獲確認システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・狩猟者に捕獲通知が届く ・狩猟者がスマートフォン等で位置情報や写真を添付して捕獲確認報告ができる ・GIS活用による捕獲情報・目撃情報の可視化 </div> <div style="flex: 2;"> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①利用者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者満足度</p> <p>②農作物被害額</p>	

事業概要 【森林基礎情報のデジタル化・林業DX推進事業】

実施地域	島根県安来市内	事業費	107,397千円
実施主体	島根県安来市	人口	36,453人
事業概要	市内の森林全域の航空レーザー計測により取得した森林情報を解析して「島根県森林クラウドシステム」に搭載し、地域の林業事業者や市民に対してオープンにすることで、私有林整備、原木生産における路網整備、森林経営における地域林業のDX推進を図るとともに、市民における森林に関する情報へのアクセスや手続きへの利便性向上を図る。		
具体サービス	<p>【森林情報共有サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空レーザー計測やUAVレーザー計測で取得したデジタル化された高度な森林情報を「島根県森林クラウドシステム」に搭載し、県、市、林業事業者、市民の間でリアルタイムで情報共有する。 森林クラウドシステムの活用により、林業事業者の生産性向上を図り、施業実施の迅速化や原木生産の低コスト化に繋げることで、原木生産における山林所有者の収益を増加させる。 林業事業者や市民（または森林所有者）は、オンライン上で森林情報へのアクセス、森林境界の確認のほか、各種手続きを行うことができる。 島根県森林クラウドシステムは、令和5年度からの稼働開始に向け構築中。 	<p>サービスイメージ</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 計測データ利用団体数(林業事業者) 私有林での原木生産の実施件数 県循環型林業拠点団地の設定面積 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 計画立案労務の低減率（1ha当たり） 原木生産量増加率（1年間） 	

事業概要 【基幹水利施設カルテシステム構築事業】

実施地域	岡山県全域	事業費	9,500千円																				
実施主体	岡山県	人口	1,879,280人(R4.1.1)																				
事業概要	<p>日常管理データをデジタル化し、クラウドサービスの活用により、農家などの施設管理者の作業省力化を図るとともに、劣化状況の変化を見える化したカルテを作成し活用することで、関係者でリスク管理の共有化が容易となり、適切な長寿命化対策が促進され、施設の突発事故の未然防止につながり、突発事故に伴う営農活動や周辺環境への影響の軽減、中長期的な農家の費用負担の軽減を図り、産地の持続的発展を支えていく。</p>																						
<p>具体サービス</p>	<p>【一元管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日常管理において、いつでも、どこでも情報収集・登録が可能となる。 関係者において、情報収集が容易となる。 <p>※ R 5 年度交付金対象外 【カルテシステム】（R 6 年度実施予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> だれでも劣化状況が容易に把握できる。 長寿命化対策について、客観的な判断が可能となる。 	<p>システムイメージ</p> <p>【施設管理者】：市町村や農家など</p> <p>①日常管理（施設監視）維持補修</p> <p>【基幹水利施設カルテ】</p> <p>②機能診断・健全度評価</p> <p>【一元管理システム】</p> <p>③機能保全計画の策定・見直し</p> <p>④保全対策工事（補修、補強、更新）</p> <p>効果的な活用</p> <p>だれでも劣化状況が容易に把握・客観的な判断が可能</p> <p>補助事業の活用・市町村と連携</p> <p>蓄積データの効果的な活用【見える化】</p> <p>補助事業の活用・市町村と連携</p> <p>〇蓄積データの効果的な活用【見える化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①施設状態の見える化「基幹水利施設カルテ」の活用 ②クラウドサービスの活用施設情報一元管理システムいつでも、どこでも情報収集 <p>《基幹水利施設カルテ》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木施設</td> <td>A+</td> <td>A+</td> <td>A+</td> <td>A+</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>A+</td> <td>A</td> <td>A-</td> <td>B+</td> </tr> <tr> <td>電気設備</td> <td>A+</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table> <p>所見 土木施設：劣化状況に変化は見られません。 機械設備：年々状態が悪化しています。 →これ以上の劣化は重大な事故につながります。 電気設備：改善が見られます。</p>		年度	H30	R1	R2	R3	土木施設	A+	A+	A+	A+	機械設備	A+	A	A-	B+	電気設備	A+	B	C	B
年度	H30	R1	R2	R3																			
土木施設	A+	A+	A+	A+																			
機械設備	A+	A	A-	B+																			
電気設備	A+	B	C	B																			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①日常管理データのデジタル化を行った施設数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①日常管理に係る作業時間の削減</p> <p>②突発事故の発生件数の減少</p>																					

事業概要 【航空レーザ計測成果による森林資源解析】

実施地域	岡山県新見市、矢掛町	事業費	49,000千円
実施主体	岡山県	人口	1,879,280人(R4.1.1)
事業概要	<p>林野庁がH30年度に実施した航空レーザ計測成果を活用して森林資源解析を実施し、森林資源及び地形情報のデジタルデータを整備する。</p> <p>解析データについては、本県が運営する「岡山県森林クラウド」に登録し、森林経営管理制度を進める市町村のほか、森林組合などの林業事業者がクラウド上で利用可能となり、効率的な森林経営に繋げる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・林野庁がH30年度に実施した航空レーザ計測成果を活用して森林資源解析を実施し、森林資源及び地形情報のデジタルデータを整備する。 ・解析によって得られる、樹種、樹高、密度、蓄積などの高精度な森林情報を市町村に提供し、森林経営管理制度を進める市町村の支援を行う。 ・なお、解析データについては、本県が運営する「岡山県森林クラウド」に登録し、市町村のほか、森林組合などの林業事業者がクラウド上で利用可能となり、効率的な森林経営に繋げるほか、県が保有する森林計画図及び森林簿の精度向上に活用するなど様々な施策への展開を図る。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①解析データを利用可能となる森林面積 ②解析データの利用が可能となる森林における森林組合員（森林所有者）数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①解析データを活用した森林経営計画認定申請に係る森林所有者数及び森林面積 ②解析データの利用により業務の効率が向上したと感じる割合の増加 	

事業概要 【遠隔わな監視システム等導入事業】

実施地域	岡山県新見市	事業費	3,752千円
実施主体	岡山県新見市	人口	27,240人
事業概要	<p>本市での有害鳥獣捕獲は、くりわなや箱わなを猟友会駆除班が設置して実施しているが、この管理については定期的な捕獲確認や餌の取り換えが負担となっている。高齢化や過疎化によって捕獲従事者が減少する中で、本システムを導入することにより、わなの管理にかかる負担を軽減し、効率的な捕獲を推進するとともに、若い狩猟者が捕獲に取り組む契機となり担い手確保につながることを見込んでいる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【遠隔監視操作・自動捕獲システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネットで檻の様子を監視し、わなに獣が侵入したことを確認して遠隔操作で捕獲する。 <p>【獣サイズ判別センサー式自動捕獲システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> センサーで獣のサイズを判別し、成獣がわなに侵入した時点で仕掛けが反応し、イノシシの親子（群れ）をまとめて捕獲する。 <p>【長距離無線式捕獲パトロールシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子機を設置したわなが作動したら親機を経由してメールで捕獲の情報が届く。 	<p>◇遠隔監視操作・自動捕獲システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマホで確認 ・遠隔操作で捕獲 ・メール通知 ・データ集約 <p>◇獣サイズ判別センサー式自動捕獲システム</p> <p>◇長距離無線式捕獲パトロールシステム</p> <ul style="list-style-type: none"> 捕獲パトロールシステム(親機) 捕獲パトロールシステム(子機) 獣サイズ判別センサー・親に反応して捕獲 ・わなが作動したら通報 ・メール通知 ・捕獲確認、止め刺し 	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①有害鳥獣（イノシシ等）の捕獲頭数 ②猟友会駆除班員の利用人数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①わなの見回り回数 ②サービス導入に係る利用満足度 	

事業概要 【スマート農業推進事業】

実施地域	岡山県新見市	事業費	3,500千円
実施主体	岡山県新見市	人口	27,240人
事業概要	<p>農業者の高齢化や人口減少に伴い、持続的な農業経営が困難となっている中で、スマート農業機器の導入により、農作業時間の短縮化や収穫量の維持・増加が見込まれる。しかし、スマート農業機器の導入は、農業者の経済面においてハードルが高いことから、導入にかかる経費の一部を助成することにより、その負担を軽減し、持続かつ安定的な農業経営を推進する。そして、新たな担い手の確保や耕作放棄地の減少につながることを期待される。</p>		
<p style="text-align: center;">具体 サービス</p>	<p>【スマート農業機器購入支援】</p> <p>スマート農業機器（リモコン式草刈機、農業用ドローン、自走式噴霧器）の導入経費の一部助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○リモコン草刈機、農業用ドローン（農林水産省：農業新技術_製品・サービス集に掲載の機器） ・ XAIRCRAFT JAPAN(株)：完全自動農薬散布用ドローン <ul style="list-style-type: none"> 性能：完全自動、高精度飛行、様々な地形に合わせて飛行が可能。 効果：慣行作業に比べ約80%の作業時間が削減見込。 ・ (株)丸山製作所：スカイマスターT10/T30 <ul style="list-style-type: none"> 性能：FPVカメラを前後に搭載し、方向転換せず広範囲が確認可能。平均的な散布が困難な変形圃場でも高い精度の高い散布が可能。 効果：慣行作業に比べ約80%の作業時間が削減見込。 ・ (株)ササキコーポレーション：電動マルチリモコン作業機 スマモ <ul style="list-style-type: none"> 性能：畦畔の草刈りがリモコン操作で作業可能。作業機の全高が40cmで、低くて狭い場所での草刈り作業が可能。 効果：慣行作業に比べ約30%の作業時間が削減見込。 ○自走式噴霧器 ・ XAG JAPAN(株)：R150 <ul style="list-style-type: none"> 性能：高性能モーター、瞬時に強いパワーにより、複雑な地形にも走行可能。全方位で散布可能。過酷な環境で耐久性をもち、メンテナンスが簡単。15分間でフル充電、4時間持続できる。 効果：慣行作業に比べ約30%の作業時間が削減見込。 <p>【研修会】 年2回実施する研修会で、スマート農業機器の説明や体験学習を行う。</p>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">スマート農業機器</p> </div>	
<p style="text-align: center;">主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業機器導入台数 ・スマート農業機器の稼働回数 ・スマート農業の研修会 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>10aあたりの作業時間の短縮</p>	

事業概要 【森林情報デジタル化推進事業】

実施地域	岡山県新見市	事業費	48,000千円
実施主体	岡山県新見市	人口	27,240人
事業概要	<p>森林所有者及び境界が不明確な山林が多数存在する中で、行政、森林組合等の各組織が個別に保有する森林情報や森林境界測量データ、空撮・レーザー測量解析データ等を集約し、一元的に管理する「森林ICTプラットフォーム」を構築し、関係者間で情報の共有・活用を図る。</p>		
具体サービス	<p>【森林ICTプラットフォーム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 紙ベース等の森林情報をデジタル化 個別管理の情報を集約、共有 地理情報システム（GIS）との連携 森林境界データの蓄積 レーザー測量解析データ（岡山県より提供予定）の搭載 森林計画図、森林簿情報の搭載 等 	<p>The diagram illustrates the network architecture for the Forest ICT Platform. It shows a central server room at the city office (新見市役所サーバ室) containing two SQL servers (RDBMS) with UPS, connected via a DMZ and Internet. The servers are linked to various offices (支局) and a forest association (森林組合) through a cloud-based '阿新広域イントラネット' (Akinohiro Regional Intranet). A '保守用ネットワーク' (Maintenance Network) is also shown, connected via SSL-VPN to a system maintenance provider (システム保守業者) and their staff (職員端末). The system is secured with firewalls (FW) and VLAN settings.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①森林境界が明確化された面積（ha） ②ICTプラットフォームへのアクセス数（件） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①施業面積の増加（ha） ②ICTプラットフォーム利用者の満足度 	

事業概要 【備前市鳥獣対策DX実装プロジェクト】

実施地域	岡山県備前市	事業費	54,600千円
実施主体	岡山県備前市、備前市スマートシティ推進協議会、(株)システムズナカシマ、富士通Japan(株)、(株)富士通鹿児島インフォネット、岡山大学	人口	32,667人
事業概要	<p>備前市ではシカやイノシシといった鳥獣による農作物への被害が増加しており、地域の農家の生産意欲を低下させるとともに、耕作放棄地が増大傾向にある。</p> <p>この農作物への鳥獣被害をデジタル技術を活用し軽減するとともに、報告書作成手続き等の効率化を図ることで、余剰時間を鳥獣防護柵設置地区の選定等の鳥獣被害防止計画の立案などに充当する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【鳥獣対策クラウドサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わな設置状況、鳥獣目撃情報、鳥獣捕獲情報の収集、および鳥獣防護柵の管理 ・蓄積した鳥獣情報の活用による生息状況等の把握 ・捕獲情報のデジタル化による報告書の作成業務等を効率化し、余剰時間を鳥獣防護柵設置地区の選定等の鳥獣被害防止計画の立案に充当する <p>【鳥獣わな監視システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣わな監視装置導入により、猟友会によるわな見回り業務の効率化 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①わなセンサー作動メールの有効通知回数 ②鳥獣対策クラウドサービスのアクセス件数 ③AI無線操縦式草刈り機による刈り払い面積 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①農作物に対する鳥獣被害額 ②鳥獣防護柵の設置延長距離 ③鳥獣による被害面積の減少 	

事業概要 【真庭市森林dX実装プロジェクト】

実施地域	岡山県真庭市 美甘地域/勝山地域の一部	事業費	27,500千円
実施主体	岡山県真庭市	人口	42,675人 (R4.12.1現在)
事業概要	<p>ドローン等を活用した森林資源データの収集・解析を行い、真庭市の森林ICTプラットフォームと連携させながら、当該データを森林整備計画上のゾーニングや森林集約・流動化に向けた森林所有者との調整に活用し、そのデータ活用に係るノウハウを市・森林組合等にも実装することで、自律的に、データ活用による人的負担の軽減と実質的経営の両立が実現した“次世代型森林経営”が回っていく取組を実装する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【取組①：リモートセンシング等による森林資源データの収集・解析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ドローン等を活用し、リモートセンシング等により対象地区の森林情報（航空写真、DSM、DTM等）を収集し解析。これらの結果を、真庭市の森林ICTプラットフォームに反映。 <p>【取組②：森林資源データを活用した森林集約・流動化の促進の取組の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> データ及び森林ICTプラットフォームや③のゾーニングを踏まえ、具体的な施業計画素案を策定。素案をもって、住民座談会を各地区2回以上実施。具体的な集約化提案や、意向調査を踏まえた流動化提案に活用。 <p>【取組③：森林資源データを活用した森林整備計画におけるゾーニングの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> データ及び森林ICTプラットフォームを活用し、対象地区において、災害への強靱性、林業の経済性等を考慮したゾーニングを実質的に実施し、森林整備計画に反映。 	<p>真庭市森林dX実装プロジェクト</p> <p>1. 取組の内容</p> <p>STEP 1: 森林資源データの収集・解析</p> <p>①ドローン等を活用しデータ収集</p> <p>②森林資源の解析を行い、真庭市の森林ICTプラットフォームに反映</p> <p>行政におけるゾーニングに活用</p> <p>【行政（森林組合）】 ・解析データを活用し、経済林や再造林適地、防災林等ゾーニング</p> <p>【森林組合（行政）】 ・解析データを活用し、施業計画の策定を決定し、所有者調整等に活用。円滑な流動化を進める。</p> <p>2. 実働体制</p> <p>3. 取組の狙い</p> <p>収集・解析データをフル活用したゾーニング/集約化・流動化の取組を実践するノウハウを“森林組合”、“行政”において蓄積 →森林環境税等を活用し、自律的に、“次世代型持続的森林経営”の実践が回る体制を構築</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①森林解析データを活用した住民座談会の実施回数 ②森林解析データを活用した適切な森林資源管理の実施対象面積 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①森林データの可視化・定量化の満足度 ②間伐施業の実施面積 	

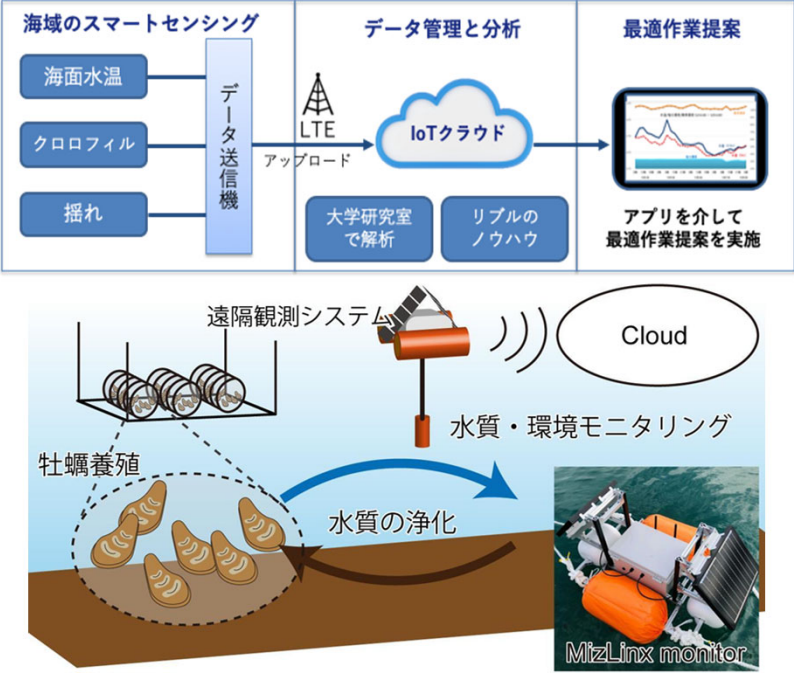
事業概要 【スマート農業実践加速化事業】

実施地域	山口県下関市	事業費	35,000千円
実施主体	山口県下関市	人口	250,988人
事業概要	<p>農業従事者の高齢化や担い手の減少、遊休農地の増加など本市の抱える深刻な問題を解決するため、ドローンをはじめとするスマート農機の導入に要する経費の一部を、支援する。</p> <p>また、農業従事者にドローン免許の取得を促し、レンタル事業に取り組むなど、経営規模にあったドローンの利活用を推進し、農業従事者の作業負担の軽減や作業時間の短縮を図り、新規就農者の参入、遊休農地の解消を実現する。</p>		
具体サービス	<p>【スマート農機普及支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 担い手への自動操舵機能付きトラクター等スマート農機購入費補助 ドローン購入費補助 <p>【ドローン・レンタル普及支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ドローンレンタル機の購入補助（対事業者） ドローン免許講習 レンタル料補助 <p>【スマート農機普及啓発支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ドローン普及のための体験イベントの開催 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スマート農機を導入した経営体数 ②ドローンを導入した経営体数 ③ドローン体験イベントの参加者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用面積の増加 ②免許取得者数 ③ 	

事業概要 【スマート農業推進支援事業】

実施地域	徳島県徳島市	事業費	1,132千円
実施主体	徳島市	人口	249,166人
事業概要	<p>熟練者でなければできない作業が多い農業現場において、高齢により農業を辞める者がいる一方で、農業経験が少ない若者等が参入しづらい状態になっており、省力化・労働力の確保・負担の軽減が課題となっている。スマート農業機器の農業者等への貸出しによる効果確認や、認定農業者を対象にスマート農業に関する研修会を開催し、農業分野における「先端技術」の実装に対する機運の醸成を図り、農業現場の課題を解消する。</p>		
具体サービス	<p>【スマート農業機器の貸出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体が購入した機器を農業者に貸出し ・農業者による効果の確認 <p>【スマート農業研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有識者による研修会開催 ・農業者の意識向上 	<pre> graph TD City[徳島市] -- 機器購入 --> Smart[スマート機器] City -- 講師依頼 --> Training[研修会] Smart -- 貸出 --> Farmers[農業者] Farmers -- 導入効果・意見 --> City Farmers -- 参加 --> Training </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①機器の貸出件数 ②研修会参加者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①貸出機器利用者の満足度 ②研修会参加者の満足度 	

事業概要 【IoTを活用した牡蠣養殖による東かがわ市水産業持続的発展事業】

実施地域	香川県東かがわ市、引田地区等	事業費	39,510千円
実施主体	香川県東かがわ市、引田漁業協同組合、株式会社ソルトレイクひいた、株式会社リブル、株式会社MizLinx等	人口	28,572人 (令和4年12月1日現在)
事業概要	<p>安戸池（香川県東かがわ市引田、27ha）は世界で初めてハマチ養殖の事業化に成功した「ハマチ養殖発祥の地」。その安戸池で、データ連携を活用したスマート水産業「牡蠣養殖」の試験養殖を実施。安戸池外への展開につなげ養殖業の生産性向上と環境負荷の軽減との両立を図る。獲得したノウハウを市内漁業者に共有することで、漁業者の所得向上と年齢のバランスのとれた漁業就業構造を達成し、より持続可能な水産業を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【スマート養殖システムによる牡蠣養殖】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 三倍体種苗をシングルシード方式で養殖 • IoTセンサーで収集したデータ解析 • アプリでの遠隔指示で最適作業を提案 <p>⇒初心者でも取り組める効率的な牡蠣養殖 ⇒高い歩留まりかつ身の詰まった高品質な牡蠣</p> <p>【海況モニタリングシステムによる環境負荷の軽減】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 環境計測のIoTセンサーを用い、水温・水質をモニタリング（水中カメラ、水温、溶存酸素、塩分、pH、濁度、クロロフィル、揺れ等） • クラウド上のデータベースに蓄積され、漁業者の端末で閲覧可能 <p>⇒牡蠣の成長管理 ⇒牡蠣の水質浄化能力による環境負荷の軽減</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スマート牡蠣養殖アプリの利用者数 ②牡蠣成品の歩留率 ③スマート牡蠣養殖の展開エリアの拡大 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①水産デジタル人材の育成 ②水産事業者のサービス利用における満足度 ③スマート牡蠣養殖に取り組む漁業者の所得向上 	

事業概要 【農業集落排水施設 クラウド監視設備導入事業】

実施地域	高知県幡多郡黒潮町 出口地区、蛭川地区	事業費	12,996千円
実施主体	高知県幡多郡黒潮町	人口	166戸（2施設の加入戸数）
事業概要	<p>農業集落排水施設の各中継ポンプ場に携帯電話通信網を利用したクラウド型通報監視設備を設置し、施設管理者及び役場担当者が、施設の異常個所や運転状況を遠隔にて確認できる監視システムを構築する。これにより、異常発生時における復旧作業の効率化が図られ、甚大な故障となる事態を回避し、汚水の排出自粛など住民サービスの停滞を短縮させることにつながる。また、地区の代表者(区長等)も施設の状況をその都度見られるようになり、住民への迅速な情報提供が可能となる。</p>		
具体サービス	<p>【遠隔監視システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ閲覧 従来、現地に行かなければ見られなかった稼働状況をパソコン、スマートフォン等からクラウド上で確認できる。また、地区代表者（区長等）にもIDを付与することで、非常時にはリアルタイムで情報共有が可能となる。 ・異常通報 異常時には予め設定された送信先にメール、音声等で通知される。データセンターより死活監視をしているため、停電・故障等でポンプ場からデータ送信できない際にも通知される。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①通報の正常受信率 ②異常発生から担当者認知までの時間 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民のサービス満足度 ② ③ 	

事業概要 【青果物流デジタル化推進事業】

実施地域	福岡県北九州市小倉北地区	事業費	29,700千円
実施主体	北九州青果株式会社	人口	5,108,507人
事業概要	<p>令和4年度、各産地から出荷される青果物を集約し、効率的に大都市に向けて輸送する共同物流拠点施設（ストックポイント）（以下「SP」という。）が北九州市に整備されており、令和5年度から供用が開始されることとなっている。</p> <p>この施設を有効活用し、輸送コストの削減や効率的な物流を実現するため、産地から市場関係者までが、青果物流に係るデータを共有化できるシステムを整備。</p>		
具体サービス	<p>【青果集出荷データ共有】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各JAから青果の品目、数量を集約し、関東市場との情報交換、SPにおける品目別、タイプ（冷蔵）別、出荷先別の積替えを調整、配車 入荷先、入荷品目、入荷量など入荷した青果物の情報と、出荷先、出荷品目、出荷量等を、などの情報を蓄積・分析し、ニーズや傾向を把握 各種帳票類の作成 <p>【トラック積荷情報・集配予約管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各JAから集配し、SPまで運ぶトラックの手配を行う。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①物流システムの利用JA数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① SPにおける首都圏市場向け野菜取扱数量 ② SPにおける首都圏市場向け果実取扱数量 ③福岡県における大型トラックドライバーの超過実労働時間数の減少 ④福岡県におけるトラックドライバー（大型以外）の超過実労働時間数の減少</p>	

事業概要 【「福岡の果樹」匠の技伝承事業】

実施地域	福岡県内	事業費	26,496千円
実施主体	福岡県	人口	5,108,507人
事業概要	<p>剪定等の管理作業に熟練を要する「かんきつ」「かき」「ぶどう」の産地の持続的発展のため、遠隔地同士でもリアルタイムに映像・音声を共有できるICT機器導入のメリットを活かして、熟練生産者（匠）の持つ高度な生産技術を新規就農者へ効率よく伝承。これにより、高品質な果実を安定的に生産する人材を確保・育成する。</p>		
<p>新規就農者が早期に熟練生産者（匠）の技術を習得できるよう、スマートグラスやアイカメラを活用してリモートで効率的な指導を実施する。</p> <p>・対象品目 ①かんきつ、②かき、③ぶどう</p> <p>・スマートグラス+タブレットPC スマートグラスを装着した新規就農者の作業状況（映像・音声）をリアルタイムに匠と共有。匠が作業状況を見ながら指導する。</p> <p>・アイカメラ アイカメラで経験や勘に基づいた匠の視線を見える化。匠は自身がハンズフリーで作業する様子を映像・音声+視線情報により解説・指導する。</p>	<div data-bbox="1198 646 2027 774"> <p>【技術伝承の支援】</p> <p>(1) 匠の技伝承に向けた取組み</p> <p>(2) 県全体での情報共有</p> </div> <div data-bbox="1198 853 2049 1197"> <p>* 指導のイメージ</p> <p><スマートグラスを活用した匠による指導(月1回5名/回)、技術相談(随時)> <アイカメラ(視線計測装置)を活用した匠による指導(月1回5名/回)、技術相談(随時)></p> <p>○匠と新規就農者がリアルタイムに映像・音声を共有 ○新規就農者がスマートグラスを装着し、匠はタブレットでその映像を見ながら指導 ・普及指導員は技術改善状況を巡回指導</p> <p>○アイカメラで経験や勘に基づいた匠の視線を「見える化」 ○匠はアイカメラを装着し、ハンズフリーで音声・映像+視線情報により解説できる。 ○新規就農者はスマートフォンで見ながら相談。</p> </div>		
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① 匠による指導活動の実施回数（延べ数）</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① サービスの利用満足度</p> <p>② 高度な生産技術を習得した新規就農者の割合</p>

事業概要 【ふくおかスマート水産業加速化事業】

実施地域	福岡県有明海区及び筑前海区	事業費	52,666千円
実施主体	福岡県	人口	5,108,507人
事業概要	<p>・ノリ養殖の生産と品質の安定のため、高度な養殖管理ができるよう、海況予測の優良モデルである九州北部海域の海況予測システムを、養殖業者対象としては全国で初めて、有明海に導入し、潮位、水温、塩分の予測情報を提供する体制を構築する</p> <p>・筑前海の漁船漁業者の計画的な操業を推進するため、九州北部海域の海況予測システムの予測モデルの改良を行い、福岡県海域の予測精度を高め、操業に活用できる7日先までの福岡県海域の予測情報をHPで漁業者へ提供する体制を構築し、「海の天気予報」として情報提供</p>		
具体サービス	<p>【有明海の海況予測システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県調査船及び漁船、自動観測装置で海況情報（水温、潮位等）や気象情報（気圧等）などのビッグデータを収集できる体制を構築 収集した情報を予測モデルに取り込み、予測値を計算 3日先までの潮位、水温、塩分の予測情報をHPで漁業者へ提供 <p>【筑前海の海況予測システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県調査船で海底地形データを収集できるシステムを構築 収集したデータを予測モデルに取り込み、予測値を計算 7日先までの福岡県海域の水深帯毎の水温、塩分、潮流の予測情報をHPで漁業者へ提供 	<p>観測網の構築・海況情報の収集 高度な養殖管理、計画的な操業</p> <p>九州大学</p> <p>予測値の計算</p> <p>予測情報の提供</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①海況予測システムの利用人数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①海況予測システムの利用者の利用満足度</p>	

事業概要 【農地集約等の円滑化に資するシステムの導入】

実施地域	福岡県大牟田市	事業費	10,890千円
実施主体	福岡県大牟田市	人口	110,266人
事業概要	<p>担い手農業者が耕作面積拡大、もしくは新規就農者が農地確保する際の現況農地情報の確認や貸借手続きに係る負担を軽減するため、必要となる機能（①過去の貸借履歴を保持可能、②現地で地図並びにシステム上の情報を確認及び即時更新可能、③収集した農地情報をスピーディーに地図に反映・開示可能、④農地情報の属性等により地図上で色分け可能、⑤3D表示により地形把握が可能）を有するシステムを導入する。</p>		
具体サービス	<p>【農地情報・農振地域データ統合管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地基本台帳システムの基本的な機能 <ol style="list-style-type: none"> ① 住民基本台帳・課税台帳データ等との連携 ② 基本項目の登録・削除・更新 ③ 拡張項目の登録・削除・更新 ※ともに、更新履歴（過去情報）を保持 農業地図システム機能 <ol style="list-style-type: none"> ① 農地基本台帳との相互連携 ② 地図上への位置情報のプロット ③ 地図上での検索、着色、計測等の機能 ④ 3D表示により地形把握が可能（作物適地の材料） 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 農地貸借手続きに係る時間 ② 地域計画の策定に向けた協議回数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 将来の担い手が決まっている農地面積の割合 ② 耕作放棄地の面積 ③ 	

事業概要 【スマート農業によるうきはブランドの価値向上】

実施地域	福岡県うきは市	事業費	3,993千円
実施主体	うきは市	人口	28,213人(R4.12.1)
事業概要	<p>農業分野での高齢化や新規就農者の少なさ、生産量の課題をIoT導入と農業情報のプラットフォームの構築により、うきはテロワールによってできる高品質な作物のうきはブランドとしての価値向上を目指すと同時に、新規就農者の増加や生産技術の向上や継承を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>・各農家のいちごハウスに各種センサー機能をもった機器を設置し、取得したデータをうきは市の農業情報プラットフォームに集約しより高品質でブランド化されたイチゴの生産と生産技術の向上や継承を目指す。</p>	 <p>The diagram illustrates the e-kakashi AI platform architecture. It shows a flow from Knowledge (農機ノウハウ) and Data (栽培データ) into a central cloud labeled 'e-kakashi AI プレーン'. This cloud then feeds into Record (作業記録) and Analytics (農業分析). The Analytics section includes Navii (作業の「今」「これまで」「これから」がわかる!) and Note (作業・生育記録と高度なデータ解析ができる!). Below the diagram are three images: '品質、収穫量を向上' (Improving quality and yield), '後継者育成、技術継承' (Successor training and technology inheritance), and '各種予測アラート' (Various prediction alerts). To the right is a screenshot of the mobile app's 'ホーム' (Home) screen, which displays field status, current growth stage, weather forecasts, and task completion rates.</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①データ収集・分析する作物の種類数 ②データ収集・分析した面積(農家数) 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①いちご生産量 ②新規就農者数 	

事業概要 【サガンスギの森林100年構想事業】

実施地域	佐賀県	事業費	10,000千円									
実施主体	佐賀県	人口	9,107人 ※林家戸数									
事業概要	<p>成長が早く、強度があり、花粉が少ないサガンスギに対する森林所有者等の要望が高まる中、早期にサガンスギ苗木を普及させ、サガンスギの森林を増やし、100年で県内スギ林のすべてをサガンスギにする。</p> <p>サガンスギの森林を増やしていくためには、収穫時期を迎えた森林の伐採を促進する必要があり、林業経営支援システムを開発し、森林所有者などへ伐採意欲を促すための働きかけを行う。</p>											
具体サービス	<p>【林業経営支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林所有者が手軽に使える森林の収支を算定 森林所有者の伐採意欲の向上 サガンスギによる低コスト植林の推進 <p>【林業経営支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 伐採によって得られる収入の算出 伐採に要する経費の算出 伐採後の植林に要する経費の算出 植林後の下草刈りなどの管理に要する経費の算出 	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>収支計算結果</caption> <tr> <td>現在の森林</td> <td>300千円</td> <td>(木材収入・伐採費用)</td> </tr> <tr> <td>これからの森林</td> <td>160千円</td> <td>(保育費用・間伐収入)</td> </tr> <tr> <td>収支</td> <td>460千円</td> <td>(現在の森林+これからの森林)</td> </tr> </table>		現在の森林	300千円	(木材収入・伐採費用)	これからの森林	160千円	(保育費用・間伐収入)	収支	460千円	(現在の森林+これからの森林)
現在の森林	300千円	(木材収入・伐採費用)										
これからの森林	160千円	(保育費用・間伐収入)										
収支	460千円	(現在の森林+これからの森林)										
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 林業経営支援システム利用者数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① システムを利用してサガンスギを植林した面積 ② ③ 										

事業概要 【施設園芸DX推進プロジェクト】

実施地域	佐賀県	事業費	21,053千円
実施主体	佐賀県	人口	80.01万人
事業概要	<p>佐賀県では、施設園芸（主にキュウリ）において、温度や湿度、日射量などの環境データを計測し、生産に活かされているが、その活用範囲は施設ごと、農家ごとなど限定的である。本事業において、これらの環境データをクラウド上に集約して地域全体で共有するとともに、集約された環境データの分析結果に基づく栽培管理や営農指導を支援するクラウド型営農支援システムを完成させる。また、このシステムを県内の施設園芸農家及び指導機関に実装するとともに、環境データの分析結果を活用して営農指導を行う人材育成や指導体制の整備を合わせて行うことで、施設園芸の生産性・収益性を向上させる。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【クラウド型営農支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家圃場に設置されているICT機器が経時的に取得する環境データや生育データをクラウド上に集約し、農家間で共有できるプラットフォームを提供 ・システム内のBIツールにより、複数の圃場で収集した環境データの比較分析や、作業記録の一元管理が可能 </div> <div style="width: 50%;"> <p>○診断レポートを活用して栽培管理改善 ○仲間とデータを共有・比較して収量向上方策を検討 ⇒スタディーグループの組織化・活動支援 ⇒収量・品質向上、新規就農者の早期技術習得</p> <p>○診断レポートや比較分析結果をもとに、適切な管理方法を指導 ○農家ごとの比較分析を行い、農家グループのデータ活用を支援 ○農家・産地間データ分析により、的確な産地戦略を策定 ⇒農家に対する支援の充実 ⇒産地活性化に向けた指導力強化</p> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①クラウド型営農支援システムの利用者数 ②指導者育成研修の受講者数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①施設園芸（キュウリ）農家1戸当たりの生産量 ②クラウド型営農支援システムの利用満足度 ③ 	

事業概要 【神崎市スマート農業推進事業】

実施地域	佐賀県神崎市	事業費	126,500千円
実施主体	佐賀県神崎市	人口	30,631人
事業概要	<p>農業者の高齢化や若者の農業離れが進み、労働力が不足している。また、省力化技術であるスマート農機導入に対する金銭的及び心理的ハードルが障壁となっている。地域の農業を担う集落営農法人等に対して、スマート農機導入にかかる費用の一部を補助することにより、作業時間の短縮化等において農業者負担の軽減を実現し、地域経済の活性化を図るとともに若者が従事したくなるような持続可能な農業の実現を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【農業用ドローンの導入支援】 農薬・除草剤等散布用の農業用ドローンについて、機器購入費用及び操縦講習費用の一部を補助する。</p> <p>【リモコン草刈機の導入支援】 リモコン草刈機について、機器購入費用の一部を補助する。</p> <p>【アシストスーツの導入支援】 アシストスーツについて、機器購入費用の一部を補助する。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①スマート農機を導入する農業組織数 ②作業時間の短縮率 ③作業人員の確保数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①作付面積の増加率（遊休農地の抑制） ②出荷額の増加率 ③ 	

事業概要 【水産センターDX：水質・照度管理システムによる給餌管理】

実施地域	長崎県佐世保市	事業費	5,988千円
実施主体	長崎県佐世保市	人口	236,784人
事業概要	<p>本市水産センターでは、栽培漁業を目的とした放流用の種苗および養殖用の種苗生産を行っています。水質管理・照度調整を行うシステムを導入することで、安定した種苗が供給できるとともに地域の要望に応じた新たな種苗の生産が可能となるよう、水質及び照度調整を導入するものです。</p>		
具体サービス	<p>【水質管理・照度調整システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水質管理センサー：水槽内の水質状態をセンサーにより自動で取得することで、リアルタイムに状況を確認することができるようになり、水質悪化を早期に発見できるようになる。 無線調光LED：水槽の照度を遠隔で調整することで、種苗の給餌効率を上げ、効率的な生産ができるようになる。 	<p>水質管理・照度調整システム</p> <p>水質センサー</p> <p>無線調光LED</p> <p>生産の効率化 生産時間短縮</p> <p>生産供給</p> <p>新種苗生産</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①センサー設置水槽数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①新種苗の生産による販売金額の増 ②新種苗の生産数の増</p>	

事業概要 【鳥獣捕獲DX導入事業】

実施地域	熊本県菊池市	事業費	6,665千円
実施主体	熊本県菊池市	人口	47,153人
事業概要	近年の鳥獣による農林作物の被害増大や民家周辺での目撃多発の対策として、本市の鳥獣捕獲業務を受託している菊池市有害鳥獣捕獲協議会捕獲隊員が仕掛けるわなにDXを活用した捕獲通知システムを導入する。これにより捕獲隊員の労力の軽減及び鳥獣捕獲の効率化を図ることで、鳥獣による農林作物、人的等の被害を更に軽減し、又は防止する。		
具体サービス	<p>【長距離無線式捕獲通知サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • わな作動時の通報システムを活用することで、わなの見回りにおける労力を軽減する。 • わなの位置をweb上の地図に表示し、適切なわなの配置に活用する。 • クラウドシステムによるわな・親機・子機の一元管理により、効率的かつ効果的な運用を行うことで、鳥獣による農林作物の更なる被害の減少を図るとともに、市民の生命、財産の被害を防止する。 	<p>わな作動時の通報システムによる見回り労力の軽減</p> <p>一元管理による効率的なわなの運用</p> <p>農林作物の被害軽減 市民の生命・財産を守る</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①有害鳥獣捕獲隊員のわなの見回数の減少 ②鳥獣捕獲用わなの捕獲数の向上 ③捕獲通知サービスの通知件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市内の鳥獣による農林産物被害額の減少 ②市民からの鳥獣目撃の通報回数の減少 	

事業概要 【沖縄市スマート農業推進事業】

実施地域	沖縄県沖縄市	事業費	15,000千円
実施主体	沖縄県沖縄市	人口	142,684人
事業概要	農産物の高品質化や生産量の増加、農作業時間の短縮等が見込めるスマート農業機器の実装を補助するとともに、スマート農業に関するセミナーや研修の開催により、スマート農業の普及および市内農業における諸課題の解決を図る。		
具体サービス	<p>スマート農業システム実装支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業IoTセンサー、カメラ ・アシストスーツ、ロボットトラクター ・ドローン <p>スマート農業技術の導入促進に向けた研修等の実施</p> <p>スマート農業推進協議会の設立</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①スマート農業研修会等の開催数</p> <p>②スマート農業研修会等の参加人数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①農作業時間の削減率</p> <p>②導入農家の収入の増加率</p>	